

# 第19回由利本荘市行政改革推進委員会

日時 平成28年7月28日(木)  
午後2時～  
場所 広域行政センター 第4会議室

## 次 第

### 1. 開会

### 2. 委員長あいさつ

### 3. 案件

(1) 第三次行政改革大綱実施計画の進捗状況について …………… 資料No.1・No.2

(2) 指定管理者制度導入更新施設について …………… 資料No.3・No.4

(3) トップランナー方式について …………… 資料No.5

### 4. その他

### 5. 閉会

平成28年度 由利本荘市行政改革推進本部組織図

**第3次行政改革大綱の目指す方向性**  
 昨今の地方自治体には、少子化・高齢化・人口減少の進展などの社会経済情勢への対応が求められており、本市においても、時代ニーズに合った行財政運営の変革が必要となっています。  
 第3次行政改革大綱では、『由利本荘市総合計画(新創造ビジョン)』を実現するための施策展開が重要な鍵となっており、市民生活の安定と福祉の増進や今後の社会経済情勢の変革に、柔軟かつ弾力的に対応できる行財政の基盤づくりを進めるため、事務事業の必要性や効果等を十分に検証し、市が真に担うべき事業の選択や、実施方法の見直し・改善、新たな手法の導入など効率的な行政運営の推進と、限られた財源の有効活用などの行政改革に取り組むものとします。

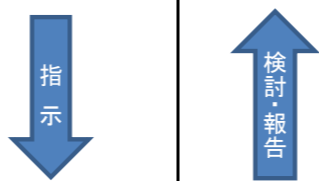
**取り組みの重点事項**  
 1. 開かれた市政の推進  
 2. 行政運営の効率化  
 3. 健全な財政運営の維持・強化

**実施期間**  
 平成27年度から平成31年度までの5年間

**由利本荘市行政改革推進本部**  
 本部長：長谷部市長  
 副本部長：小野副市長、阿部副市長  
 本部長：教育長、企業管理者、総務部長、企画調整部長、市民生活部長、健康福祉部長、農林水産部長、商工観光部長、建設部長、由利本荘まるごと営業本部事務局長、総合防災公園管理運営準備事務局長、保育園民営化・地域資源を活用した遊び推進事務局長、教育次長、ガス水道局長、消防長、総合支所長  
 ◎ 行政改革推進に係る最高決定機関

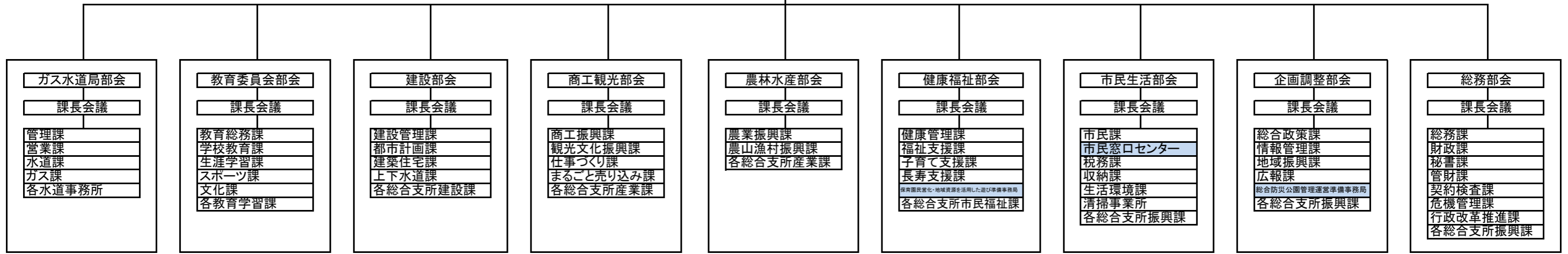
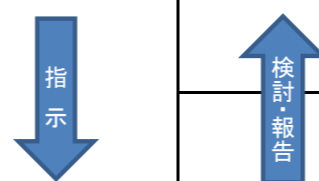
**由利本荘市行政改革推進委員会**  
 (民間委員)  
 ◎ 行政改革推進への意見・助言  
 ※任期2年 委員7名

意見・助言



**由利本荘市行政改革推進検討委員会**  
 委員長：総務部長  
 副委員長：企画調整部長  
 委員：市民生活部長、健康福祉部長、農林水産部長、商工観光部長、建設部長、由利本荘まるごと営業本部事務局長、総合防災公園管理運営準備事務局長、保育園民営化・地域資源を活用した遊び推進事務局長、教育次長、ガス水道局長、消防長、総合支所長  
 ◎ 行政改革大綱・実施計画に関する調整会議  
 ◎ 行政改革推進本部の会議に付すべき事案の協議など

事務局：行政改革推進課長(主管課長)、総務課長、財政課長、総合政策課長



部会・ワーキンググループ等

第三セクター見直し調整会議	財政課、農業振興課、観光文化振興課、行政改革推進課
コンビニ収納等ワーキンググループ	総務課、財政課、税務課、収納課、情報管理課、CATVセンター、市民課、子育て支援課、長寿支援課、建築住宅課、上下水道課、会計課、行政改革推進課

※部会：各部長を部会長として、各部所管の取り組み課題について個別調査、研究を実施し、取り組みを推進する。  
 専門部会：複数の部会に係る取り組み課題に対処するため、部会を横断して個別調査、研究を実施し、取り組みを推進する。

第3次行政改革大綱実施計画進捗状況一覧 【平成27年度実績】

資料No. 2

重点項目		取組件数	平成27年度実績					備考
			完了	目標達成	協議中	未実施	その他	
<b>1. 開かれた市政の推進</b>								
(1) 市民参加による市政の推進	①市民の声を市政に反映させるための活動推進および体制強化	2		2				
	②市民との協働・連携の推進	2		2				
	③市民参画による政策評価の推進	1		1				
(2) 情報提供の充実	①各メディアを活用した情報提供の推進	3		2	1			
小計		8	0	7	1	0	0	
<b>2. 行政運営の効率化</b>								
(1) 事務事業の見直し	①事務事業の効率化の推進	8		5	2		1	
	②市総合計画「新創造ビジョン」の進行管理	1		1				
(2) 職員の意識改革と能力向上	①職員研修の充実	2		2				
	②人事評価制度の推進	1		1				
	③専門職員の確保と人材育成の推進	1		1				
	④職員の地域貢献促進	1		1				
(3) 職員の適正な定員管理と組織体制の整備	①組織機構の見直し	4		4				
	②定員管理および職員給与等の適正化	2		2				
(4) 公の施設等の適正管理	①公共施設等総合管理計画の策定	1		1				
	②公の施設の用途および運営主体等の見直し	77	10	28	11	1	27	
(5) 電子自治体の推進	①情報通信技術（ICT）を活用した行政サービスの拡充	2		2				
(6) 防災体制の強化	①地域防災力の強化	3		3				
(7) 教育環境の適正化	①学校統廃合による教育環境の適正化	3	1	1	1			
	②学校給食業務の統合等	1		1				
小計		107	11	53	14	1	28	
<b>3. 健全な財政運営の維持・強化</b>								
(1) 健全財政の維持	①財政指標の向上・改善	3		1	2			
	②特別会計の適正管理	4		2	2			
	③第三セクター経営健全化	5		5				
	④公の施設の長寿命化施策の推進	1		1				
	⑤新地方会計制度の導入	1			1			
(2) 歳入の確保	①税金等の確保および収納率の向上	2		2				
	②多様な収納方法の導入による収納率の向上	2	1	1				
	③多様な収入の確保	1		1				
(3) 歳出の抑制	①経常的経費の縮減	2		2				
	②補助金等の見直し	1		1				
	③一般会計からの繰出金削減	1			1			
小計		23	1	16	6	0	0	
合計		138	12	76	21	1	28	

完了：8.7%、目標達成(大幅、概ね含む)：55.1%、協議中(目標未達成含む)：15.2%、未実施：0.7%、その他(計画変更、取り下げ含む)：20.3%

### 第3次由利本荘市行政改革大綱実施計画 進捗状況一覧表【平成27年度】

平成28年4月1日現在

No.	項目	小項目	取組内容	進捗状況
<b>総務部</b>				
<b>総務課</b>				
1	2.1.1	事務事業の整理合理化の推進	事務事業の見直し	目標達成
2		事務事業の民間委託の検討・推進	市有バス運転業務の民間委託	目標達成
3	2.2.1	職員研修の充実と業務への反映	内部研修・派遣研修の実施	目標達成
4	2.2.2	人材育成・人事管理のための人事評価制度の推進	人事評価の実施	目標達成
5	2.2.3	専門性を有する職員の確保及び人材育成の推進	専門職員採用及び研修	目標達成
6	2.2.4	地域活動への参加促進	民間研修・人材育成研修の実施	目標達成
7	2.3.1	組織の合理化・効率化	本庁業務の検証、組織体制の見直し	目標達成
8			支所業務の検証、組織体制の見直し	目標達成
9			出張所業務の検証、組織体制の見直し	目標達成
10	2.3.2	適正な定員管理の推進	再任用職員の活用	目標達成
11		職員給与の適正化	昇格・昇級基準の見直し	目標達成
12	3.3.1	適正な人事管理による総人件費の抑制	適正な人事管理・人件費の抑制	目標達成
<b>財政課</b>				
13	2.4.1	公共施設等総合管理計画の策定	公共施設維持管理計画の策定	目標達成
14	3.1.1	実質公債費比率、将来負担比率の低減	実質公債費比率・将来負担比率の低減	目標達成
15		経常収支比率の改善	経常収支比率の改善	目標未達成
16		財政調整基金、減債基金の適正管理	財政調整基金・減債基金の適正管理	目標未達成
17	3.1.2	一般会計からの繰入金金の削減	繰入金金のルール化・削減目標の作成	協議検討中
18	3.1.4	公共施設等の長寿命化計画の策定	長寿命化計画の策定	目標達成
19	3.1.5	公会計制度の導入	公会計制度の導入	協議検討中
20	3.3.1	事務事業における経常経費の縮減	経常経費の縮減	目標達成
21	3.3.2	補助金等の検証と見直しの実施	補助金等の内部検証・外部検証の実施	目標達成
22	3.3.3	繰出基準の明確化と繰出金の削減	繰出金のルール化・削減目標の作成	協議検討中
<b>秘書課</b>				
23	1.1.1	「市民とのふれあいトーク」、地域座談会等による広聴活動の推進	ふれあいトーク・地域座談会の開催	目標達成
24		「市長への手紙」等による広聴活動の推進	市長への手紙・広聴活動の推進	目標達成
<b>管財課</b>				
25	3.2.3	市有財産（普通財産）の処分・活用の推進	分譲宅地の販売促進・市有財産の売却	目標達成
<b>危機管理課</b>				
26	2.6.1	自主防災組織との連携強化	合同研修会・自主的防災訓練	目標達成
27		同報系防災行政無線の運用強化	無線設備整備・効率的運用	目標達成
<b>行政改革推進課</b>				
28	1.1.3	行政評価制度の実施	庁内行政評価・外部評価の実施	目標達成

### 第3次由利本荘市行政改革大綱実施計画 進捗状況一覧表【平成27年度】

平成28年4月1日現在

No.	項目	小項目	取組内容	進捗状況
<b>企画調整部</b>				
総合政策課				
29	2.1.2	実践型の計画による進行管理の強化	総合計画の進行管理	目標達成
情報管理課				
30	1.2.1	行政情報のオープン化の推進	オープンデータの公開	協議検討中
31	2.1.1	電子決裁の導入	電子決裁の導入	目標達成
32	2.2.1	職員研修の充実と業務への反映	情報化研修の実施	目標達成
33	2.5.1	マイナンバー制度の導入による行政サービスの推進	マイナンバー導入・システムの改修	大幅に目標達成
34		基幹系業務システムの更新	基幹系業務システムの更新	目標達成
地域振興課				
35	1.1.2	多様な主体との連携強化と活動の推進	まちづくり協議会の開催と情報交換	目標達成
36		地域コミュニティ機能の維持・活性化とサポートの強化	事例学習会、ビジョン策定・実践支援。地域コミュニティ窓口による相談・支援	目標達成
37～44	2.4.2	施設使用料の見直し	東由利集会所施設 (大蔵館・八塩館・高瀬館・玉米会館・袖山館・住吉館・克雪管理センター・老方コミュニティセンター)	計画変更
広報課				
45	1.2.1	広報資源の集約による効率的な情報発信	情報素材の共有と広報・HP充実	目標達成
CATVセンター				
46	1.2.1	広報資源の集約による効率的な情報発信	情報素材の共有。CATV自主放送充実	目標達成
47	3.1.2	ケーブルテレビ使用料の収納率向上と加入促進	滞納対策の周知と訪問徴収・加入促進による収益拡大	協議検討中
<b>市民生活部</b>				
収納課				
48	3.1.2	国民健康保険税に係る収納率の向上	滞納整理の実施・口座振替等の推進・納税思想の啓発	目標達成
49	3.2.1	市税に係る収納率の向上	滞納整理の実施・口座振替等の推進・納税思想の啓発	目標達成
生活環境課				
50	2.4.2	施設の廃止・転用・統廃合	猿田埋立処分場廃止	目標達成
51			矢島鳥海清掃センターの転用	計画変更
52～55		方向性を検討する施設	市内斎場 (水林・矢島・由利・東由利)	計画変更
清掃事業所				
56	2.4.2	民間等への管理業務委託の促進	本荘清掃センター	計画変更
<b>健康福祉部</b>				
健康管理課				
57～61	2.4.2	施設の廃止・転用・統廃合	保健センターの転用 (矢島・岩城・大内・西目・鳥海)	目標達成

### 第3次由利本荘市行政改革大綱実施計画 進捗状況一覧表【平成27年度】

平成28年4月1日現在

No.	項目	小項目	取組内容	進捗状況
子育て支援課				
62	2.4.2	当該町内会と協議のうえ譲渡する施設	久保田児童遊園地	協議検討中
長寿支援課				
63	2.4.2	指定管理者制度を導入する施設	特別養護老人ホーム「東光苑」	協議検討中
64			特別養護老人ホーム「鳥寿苑」 ケアセンター「悠楽館」	完了
農林水産部				
農業振興課				
65	2.4.2	施設の廃止・転用・統廃合	山村広場「栗林スキー場」廃止	計画取り下げ
66		当該町内会と協議のうえ譲渡する施設	屋敷集落担い手センター	協議検討中
67			久保田集落担い手センター	協議検討中
68			田代集落センター	協議検討中
69			二タ子集落センター	協議検討中
70			代内生活改善センター	目標達成
71			小羽広生活改善センター	目標達成
72		指定管理者制度を導入する施設	矢島バイオセンター	目標達成
73			大内有機センター	目標達成
74		方向性を検討する施設	さつき栽培センター	目標達成
75			都市農村交流センター（たんぼぼ館）	目標達成
76			体験農園	目標達成
77		3.1.3	第三セクター見直しに関する指針に基づく評価の実施	見直しに関する指針に基づく評価
78	経営改善計画の点検・評価		改善計画の点検・評価	目標達成
農山漁村振興課				
79	2.4.2	当該町内会と協議のうえ譲渡する施設	立井地地区部落集会所	目標達成
80			川東地区林業研修集会施設	完了
81			中帳集会施設	完了
82			芦渕集会施設	目標達成
商工観光部				
観光文化振興課				
83	2.4.2	指定管理者制度を導入する施設	鳥海高原子供の国	目標達成
84			矢島スポーツ宿泊センター「グラウンド」	目標達成
85			鳥海高原矢島スキー場	協議検討中
86			南由利原青少年旅行村	協議検討中
87	2.4.2	指定管理者制度を導入する施設	八塩いこいの森	協議検討中
88		開設期間を縮小する施設	由利本荘市ファミリーランド	目標達成
89		施設使用料の見直し	八塩いこいの森（パークゴルフ）	協議検討中



### 第3次由利本荘市行政改革大綱実施計画 進捗状況一覧表【平成27年度】

平成28年4月1日現在

No.	項目	小項目	取組内容	進捗状況
90	3.1.3	第三セクター見直しに関する指針に基づく評価の実施	見直しに関する指針に基づく評価	目標達成
91		経営改善計画の点検・評価	改善計画の点検・評価	目標達成
92		第三セクター間の経営連携強化	支配人会議の開催	目標達成
建設部				
建設管理課				
93	2.1.1	事務事業の民間委託の検討・推進	市道保守委託	協議検討中
94			除雪委託	協議検討中
建築住宅課				
95	3.2.1	使用料の収納率向上	収納率の向上・収納課と連携	目標達成
上下水道課				
96	2.1.1	下水道事業・集落排水事業の法適化移行	法適化移行	目標達成
97		簡易水道事業の上水道事業への統合	経営計画策定・組織体制の整備	目標達成
98～103	2.4.2	民間等への管理業務委託の促進	公共下水道浄化センター (水林・矢島・道川・前郷・岩谷・西目)	目標達成
104	3.1.2	下水道接続率の向上	下水道接続率の向上	目標達成
保育園民営化・地域資源を活用した遊び推進事務局				
105～112	2.4.2	民間等へ譲渡する施設	亀田保育園・ゆり保育園・岩谷保育園・下川大内保育園・上川大内保育園・西目保育園・川内保育園・笹子保育園	計画変更
教育委員会				
教育総務課				
113	2.7.1	小学校統廃合の検討・推進	小学校統合	完了
114	2.7.2	学校給食業務の統合等見直し検討	給食センター構想の検討	目標達成
学校教育課				
115	2.1.1	事務事業の民間委託の検討・推進	スクールバス運転業務の民間委託	計画変更
116	2.3.1	組織の合理化・効率化	運営・職員配置の見直し	目標達成
117	2.7.1	学校統廃合に伴うスクールバス等の確保	スクールバス運行の民間委託	目標達成
118		市立幼稚園の運営の見直し	市立幼稚園の運営・料金見直し	協議検討中
生涯学習課				
119	2.4.2	施設の廃止・転用・統廃合	本荘生活改善センター廃止	目標達成
120			大琴生涯学習センター廃止	目標達成
121			鳥海学習センター一部廃止	計画取り下げ
122			笹子学習センター一部廃止	計画取り下げ
123			矢島勤労青少年ホームの転用	協議検討中
124			指定管理者制度を導入する施設	文化交流館「カダーレ」

第3次由利本荘市行政改革大綱実施計画 進捗状況一覧表【平成27年度】

平成28年4月1日現在

No.	項目	小項目	取組内容	進捗状況
スポーツ課				
125	2.4.2	施設の廃止・転用・統廃合	直根体育館廃止	完了
126	2.4.2	指定管理者制度を導入する施設	大手門温水プール「遊泳館」	完了
127			芋川桜づつみパークゴルフ場	未実施
128	2.4.2	指定管理者制度を導入する施設	新鶴潟公園 (パークゴルフ場)	計画変更
129		方向性を検討する施設	セミナーハウス	完了
130			大平スキー場	目標達成
131		施設使用料の見直し	大手門温水プール「遊泳館」	完了
132			新鶴潟公園 (パークゴルフ場)	計画変更
133			東由利健康増進センター	完了
134			西目カントリーパーク (多目的広場)	完了
文化課				
135	2.4.2	施設の廃止・転用・統廃合	ゆりの里郷土資料館廃止	目標達成
出納室				
会計課				
136	3.2.2	収納代理金融機関の拡大	収納代理金融機関の指定	完了
137		多様な収納方法の検討および導入	税関係システム	目標達成
消防本部				
138	2.6.1	消防団員の入団促進	消防団員入団促進	目標達成



## 指定管理者制度導入施設の更新手続きの流れ

項 目	内 容	時 期	担 当				
○対象施設の確認 ↓	対象施設の確認を行う	4月	行 革 所管部局				
○更新に対する検討 ↓	更新内容に関する確認 ・更新施設の状況確認（決算資料等を含む） ・指定管理者が行った業務の評価 ・公募か指名の検討 ・指定管理料の検討【必須：財政課と事前協議】 ※募集要項に指定管理料上限額を必ず設定	5月	所管部局				
↓	作業日程等の全体調整	～7月	行 革				
	仕様書・募集要項等の作成	～7月	所管部局				
○指定管理者の募集 ↓	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 2px;">公 募</td> <td style="border-left: 1px dotted black; text-align: center; border: 1px solid black; padding: 2px;">指 名</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">8/1 広報、ホームページ等での公告 現場説明会の開催</td> <td style="border-left: 1px dotted black; padding: 5px;">関係団体等との協議  仕様書等関係書類の送付</td> </tr> </table>	公 募	指 名	8/1 広報、ホームページ等での公告 現場説明会の開催	関係団体等との協議  仕様書等関係書類の送付	8～9月	
公 募	指 名						
8/1 広報、ホームページ等での公告 現場説明会の開催	関係団体等との協議  仕様書等関係書類の送付						
○申請書の受付等 ↓	公募参加申込書の受付  申請書等締切  <審査資料の調整>	参加申込書の受付  申請書等締切  <審査資料の調整>	所管部局  所管部局  行 革 所管部局				
○ 審 査 ↓	指定管理者選定委員会による審査	10月	行 革 所管部局				
○候補者の決定 ↓	選定委員会の審査結果をもとに、市長が候補者を決定（決裁）  指定管理者選定通知書の送付		行 革  所管部局				
○議案の提出 ↓	市議会に指定管理者の指定の議案提出  <市 議 会 で 議 決>	11月  12月	所管部局				
○指定管理者の指定 ↓	市議会議決後、指定管理の指定書送付  協定書の内容を精査し、指定管理者と協定を締結		所管部局  所管部局				
○指定管理者による 管理開始		4月					

## 平成28年度指定管理者制度 新規導入・更新施設一覧

## 【更新を予定する施設】

No.	施設名	地域	所管課		前回参照	
			本庁	総合支所	選定 手続	指定 期間
1	由利本荘市鳥海そば等加工提供施設	鳥海	農業振興課	産業課	公募	4
2	鳥海伏見生産物直売所	鳥海	農業振興課	産業課	公募	4
3	鳥海笹子生産物直売所	鳥海	農業振興課	産業課	公募	4
4	由利本荘市鳥海多目的活性化広場	鳥海	農業振興課	産業課	公募	4
5	由利本荘市鳥海農産物加工施設	鳥海	農業振興課	産業課	公募	4

※ H21年4月1日より指定管理

## トップランナー方式の導入について①

- 基本方針2015に基づき、歳出の効率化を推進する観点から、歳出効率化に向けた業務改革で他団体のモデルとなるようなものを地方交付税の基準財政需要額の算定に反映する取組を推進
- その際、財源保障機能を適切に働かせ、住民生活の安心・安全を確保することを前提として取り組む。

### 取組の概要

- 地方行政サービス改革に係る調査によって把握することとしている地方団体の業務改革のうち、単位費用に計上されている全ての業務(23業務)についてトップランナー方式の検討対象とする。  
※ 法令等により国が基準を定めている業務や産業振興・地域振興等の業務はトップランナー方式になじまないことから対象としていない。
- このうちできる限り多くの業務(16業務)について平成28年度に着手。地方団体への影響等を考慮し、複数年(概ね3~5年程度)かけて段階的に反映。  
※ 地方団体の人口規模の違い等の地域の実情を踏まえて算定。
- 残る業務について、平成29年度以降、課題等を検討し、可能なものから導入。

### 【平成28年度に着手する取組】

対象業務	基準財政需要額の算定項目		基準財政需要額の算定基礎とする業務改革の内容
	都道府県	市町村	
◇学校用務員事務 (小学校、中学校、高等学校、特別支援学校)	高等学校費 特別支援学校費	小学校費、中学校費、 高等学校費	民間委託等 (現行：直営、一部民間委託等)
◇道路維持補修・清掃等	道路橋りょう費	道路橋りょう費	
◇本庁舎清掃 ◇案内・受付 ◇公用車運転 ◇本庁舎夜間警備 ◇電話交換	包括算定経費	包括算定経費	
◇一般ごみ収集	—	清掃費	
◇学校給食(調理) ◇学校給食(運搬)	—	小学校費、中学校費	指定管理者制度導入、 民間委託等 (現行：直営、一部民間委託等)
◇体育館管理 ◇プール管理 ◇競技場管理	その他の教育費	その他の教育費	
◇公園管理	その他の土木費	公園費	
◇庶務業務 (人事、給与、旅費、福利厚生等)	包括算定経費	包括算定経費	庶務業務の集約化
◇情報システムの運用 (住民情報、税務、福祉関連等の情報システム)	—	戸籍住民基本台帳費、 徴税費、包括算定経費	情報システムのクラウド化

※ 下線の項目については、既に業務改革を前提とした経費水準としており、平成28年度から経費区分を給与費から委託料等に見直し。

## トップランナー方式の導入について②

### 【平成29年度以降導入を検討するもの】

検討対象業務	基準財政需要額の算定項目		業務改革の内容	課題等
	都道府県分	市町村分		
◇図書館管理	その他の教育費	その他の教育費	指定管理者制度導入等	○地方団体から以下の意見がある。  ・教育機関、調査研究機関としての重要性に鑑み、司書、学芸員等を地方団体の職員として配置している。  ・福祉分野は業務の専門性が高く、直営を選択している。  ○実態として指定管理制度の導入が進んでいない。  ○社会教育法等の一部改正法(2008年)の国会審議において「社会教育施設における人材確保及びその在り方について、指定管理者制度の導入による弊害についても十分配慮し、検討すること」等の附帯決議あり。
◇博物館管理	その他の教育費	—		
◇公民館管理	—	その他の教育費		
◇児童館、児童遊園管理	—	社会福祉費		
◇青少年教育施設管理	その他の教育費	—		
◇公立大学運営	その他の教育費	その他の教育費	地方独立行政法人化	○地方団体から以下の意見がある。  ・小規模な公立大学については、法人化にコストがかかることから効率化が困難となる可能性がある。  ・学部によって、民間との共同研究等による外部資金の獲得等、効率化可能な程度が異なる。
◇窓口業務 (戸籍業務、住民基本台帳業務、税証明業務、福祉業務等)	—	戸籍住民基本台帳費、 徴税費、社会福祉費、 高齢者保健福祉費、 保健衛生費	総合窓口・ アウトソーシングの活用	○第31次地方制度調査会において、窓口業務に係る外部資源の活用方策について検討中である。  ○政府内において、窓口業務等の民間委託の為の業務マニュアル・標準委託仕様書(案)を作成予定(平成28年度)である。

# 平成28年度トップランナー方式の見直し方針（予定）

## 【市町村分】

対象業務	基準財政需要額の算定項目	見直し内容				見直し年数	基準財政需要額の算定基礎とする業務改革の内容	
		経費水準の見直し		経費区分の見直し (給与費→委託料等)	段階補正の見直し			
		見直し前	見直し後					
◇学校用務員事務 (小学校、中学校、高等学校)	小学校費	3,707(千円/1校)	2,927(千円/1校)	○		5	民間委託等	
	中学校費	3,707(千円/1校)	2,927(千円/1校)	○				
	高等学校費	7,353(千円/1校)	6,152(千円/1校)	○				
◇道路維持補修・清掃等	道路橋りょう費	153,607(千円)	139,129(千円)			3		
◇本庁舎清掃 ◇本庁舎夜間警備 ◇案内・受付 ◇電話交換 ◇公用車運転	包括算定経費	55,483(千円)	44,359(千円)	○	○	3		
◇一般ごみ収集	清掃費	192,962(千円)	据え置き	○		-		
◇学校給食(調理)	小学校費	20,255(千円/1校)	据え置き	○		-		
◇学校給食(運搬)	中学校費	12,782(千円/1校)	据え置き	○		-		
◇体育館管理 ◇競技場管理 ◇プール管理	その他の教育費	31,370(千円)	29,441(千円)	○	○	3		指定管理者制度導入、民間委託等
◇公園管理	公園費	51,569(千円)	据え置き	○		-		
◇庶務業務 (人事、給与、旅費、福利厚生等)	包括算定経費	庶務業務として特定せず包括的に算定	11,398(千円)の減	○	○	5	庶務業務の集約化	
◇情報システムの運用 (住民情報関連システム、税務関連システム、福祉関連システム等)	戸籍住民基本台帳費	17,586(千円)	13,265(千円)	○	○	3	情報システムのクラウド化	
	徴税費	32,030(千円)	24,160(千円)					
	包括算定経費	36,204(千円)	27,309(千円)					

## 【都道府県分】

対象業務	基準財政需要額の算定項目	見直し内容			見直し年数	基準財政需要額の算定基礎とする業務改革の内容	
		経費水準の見直し		経費区分の見直し (給与費→委託料等)			
		見直し前	見直し後				
◇学校用務員事務 (高等学校、特別支援学校)	高等学校費	388,570(千円)	332,208(千円)	○	5	民間委託等	
	特別支援学校費	57,312(千円)	50,510(千円)	○	5		
◇道路維持補修・清掃等	道路橋りょう費	4,062,692(千円)	3,550,647(千円)		3		
◇本庁舎清掃 ◇本庁舎夜間警備 ◇案内・受付 ◇電話交換 ◇公用車運転	包括算定経費	466,812(千円)	334,448(千円)	○	3		
◇体育館管理 ◇競技場管理 ◇プール管理	その他の教育費	25,629(千円)	据え置き	○	-		指定管理者制度導入、民間委託等
◇公園管理	その他の土木費	161,345(千円)	据え置き	○	-		
◇庶務業務 (人事、給与、旅費、福利厚生等)	包括算定経費	庶務業務として特定せず包括的に算定	8,270(千円)の減	○	1		庶務業務の集約化

※「見直し内容」における「見直し後」については、精査中であり、今後、数値の異動が生じ得る。

## トップランナー方式について

○トップランナー方式（先進的な地方公共団体が達成した経費水準の内容を地方交付税の単位費用の積算に反映する仕組み）

・地方行政サービス改革に係る調査によって把握することとしている地方団体の業務改革のうち、単位費用に計上されているすべての業務（23業務）について、業務改革を前提にした単価に変更する。

・このうち、16業務について、平成28年度に着手。地方団体への影響を考慮し、複数年（概ね3～5年程度）かけて段階的に反映。

・残る業務については、平成29年度以降、課題等を検討し、可能なものから導入する。

	No.	事業名	業務改革の内容	担当課	実施状況		見直年数	第三次行革大綱		
					判定	内容		掲載有無	完了年度	
平成28年度に着手する取組	1	小学校用務員事務	民間委託等	教育総務課	×		5年	無		
		中学校用務員事務	民間委託等	教育総務課	×		5年	無		
	2	道路維持補修・清掃	民間委託等	建設管理課	△	松亀線	3年	有	H31	
	3	本庁舎・支所清掃	民間委託等	総務課	○		3年	—	—	
	4	案内・受付	民間委託等	総務課	×		3年	無		
	5	公用車運転	民間委託等	総務課、管財課、学校教育課	△	バスなど	3年	有	総務課(H31) 学校教育課(H29)	
	6	本庁舎夜間警備	民間委託等	総務課	○		3年	—	—	
	7	電話交換	民間委託等							
	8	一般ごみ収集	民間委託等	生活環境課	○		—	—	—	
	9	学校給食調理	民間委託等	学校教育課	×		—	有	H31	
	10	学校給食運搬	民間委託等	学校教育課	△	岩城地域	—	有	H31	
	11	体育館管理	指定管理者制度	スポーツ課	△	大内・岩城	3年	無		
	12	プール管理	指定管理者制度	スポーツ課	△	遊泳館	3年	無		
	13	競技場管理	指定管理者制度	スポーツ課	△	鳥海射撃	3年	無		
	14	公園管理	指定管理者制度	都市計画課 農山漁村振興課	△	農村公園	—	無		
	15	庶務業務	庶務業務の集約化	総務課	○		5年	—	—	
16	情報システム運用（戸籍住基）	情報システムのクラウド化	情報管理課 市民課	×		3年	無			
	情報システム運用（税務）	情報システムのクラウド化	情報管理課 税務課	×		3年	無			
	情報システム運用（その他）	情報システムのクラウド化	情報管理課、福祉支援課、子育て支援課、長寿支援課	×		3年	無			
平成29年度以降導入検討	17	図書館管理	指定管理者制度	生涯学習課	×		後日、提示予定	無		
	18	郷土資料館管理	指定管理者制度	文化課	×			無		
	19	公民館管理	指定管理者制度	生涯学習課	×			無		
	20	児童館、児童遊園管理	指定管理者制度	子育て支援課	×			無		
	21	青少年教育施設管理	指定管理者制度	生涯学習課	×			無		
	22	公立大学の運営	地方独立行政法人化							
	23	窓口業務	総合窓口・アウトソーシングの活用	総務課	×				無	

※実施状況：○＝実施済み △＝一部実施済み ×＝未実施 斜線＝対象外

## 由利本荘市第三セクター経営検証委員会について

### ●委員会設置の背景

由利本荘市においては、人口減少による税収の減少や、高齢化社会の進行による社会福祉費の増加、公共施設等総合管理計画による公共施設維持管理費への対応など、今後も厳しい財政状況が見込まれており、市の一般会計のみならず、第三セクターにおいても、その経営状況等について適切な把握や分析を行っていく必要がある。

人口減少等を背景に第三セクターの経営は厳しさを増しており、これまで第三セクターの統合、指定管理料の増額や新規の誘客促進などにより経営支援を行ってきたが、累積赤字額の増額に歯止めがかからない第三セクターもある。

このため、地域振興に資するという第三セクターの設置目的に立ち返り、組織の存続も含め、抜本的な対策を検討するため委員会を設置した。

### ●委員会の概要

1. 委員会の設置 平成27年9月24日 設置
2. 委員数 8名以内
  - ┌ 専門委員 5名（大学教員・金融機関・税理士等）
  - └ 市民委員 2名
3. 対象団体 市内6社の第三セクター
  - ・(株)鳥海高原ユースパーク
  - ・(株)岩城
  - ・(株)大内町交流センター
  - ・(株)黄桜の里
  - ・にしめ物産(株)
  - ・(株)ほっといん鳥海
4. 検証内容 ①経営状況の把握、分析  
②設立目的と現状の比較  
③今後の方向性、部門の統合や廃止等の提案
5. 開催経過

回	日程	内容
第1回	H27. 10. 14	委嘱状交付、委員長選任、第三セクター概要説明等
第2回	H27. 10. 30	現地視察・調査（東由利・大内・岩城）
第3回	H27. 11. 9	現地視察・調査（鳥海・矢島・西目）
第4回	H28. 1. 8	法人聞き取り調査 (株)黄桜の里、(株)鳥海高原ユースパーク
第5回	H28. 1. 12	法人聞き取り調査 (株)岩城、(株)ほっといん鳥海
第6回	H28. 1. 13	法人聞き取り調査 にしめ物産(株)、(株)大内町交流センター
第7回	H28. 2. 3	法人聞き取り調査 (株)黄桜の里
第8回	H28. 4. 25	委嘱状交付、各法人の意見集約
第9回	H28. 5. 16	改善提案等のまとめ、具体的な報告内容の調整
第10回	H28. 6. 15	報告書（案）の提示、内容修正
第11回	H28. 7. 6	報告書（成案）の確認
第12回	H28. 7. 29	市長へ報告書の提出